

要返信

※回答済みの調査票 3 枚を返信用封筒に入れて 7 月 10 日（月）までにご投函ください

2 市協議会に関するアンケート調査票

回答日：2017年7月9日 議員氏名 保田建一郎

※問いに対して最もあてはまる番号に丸を付けてください

問 1 小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会（以下・2 市協議会）の協議の進捗状況についてどう思いますか（複数回答可）

- 1 満足している
- 2 どちらともいえない
- ③ 満足していない
- 4 その他（自由記述 _____）

■その理由をお書きください（概ね 100 字以内・別添可）

別紙

問 2 仮に南足柄市が合併する場合、最適な枠組みについてどう思いますか（複数回答可）

- 1 小田原市と南足柄市
- ② 県西地域 2 市 8 町
- ③ 足柄上地域 1 市 5 町
- 4 その他（自由記述 _____）

問 3 現在の南足柄市は将来にわたり単独市として存続できると思いますか

※「将来」とは新卒職員が定年を迎える 40 年程度先を目安とします（複数回答可）

- ① 存続できる
- 2 存続できない
- 3 どちらともいえない
- 4 その他（自由記述 _____）

■その理由をお書きください（概ね 100 字以内・別添可）

別紙

問4 南足柄市長は、2市協議終了後に市民説明会を行い、市民の声を踏まえ中心市のあり方に関する政治判断を行う考えを議会定例会で示しています。

この政治姿勢を支持しますか（複数回答可）

- 1 支持する
- ② 支持できない
- 3 どちらともいえない
- 4 その他（自由記述

■その理由をお書きください（概ね100字以内・別添可）

別紙

問5 今後、法定協議に進むことについて、現時点でどう思いますか（複数回答可）

- 1 法定協議を行うべき
- ② 法定協議を行うべきではない
- 3 どちらともいえない
- 4 その他（自由記述

■その理由をお書きください（概ね100字以内・別添可）

別紙

問6 市民の意向確認について、どのような方法が良いと思いますか（複数回答可）

- ① 住民投票
- 2 アンケート調査
- 3 国勢調査と同様の調査
- 4 その他（自由記述

問7 仮に合併した場合の中核市への移行についてどう思いますか（複数回答可）

- 1 中核市に移行すべき
- ② 中核市に移行すべきではない
- 3 どちらともいえない
- 4 その他（自由記述

別紙

問8 2市協議会の市民の認知度についてどう思いますか（複数回答可）

- 1 十分に認知されている
- 2 概ね認知されている
- 3 どちらともいえない
- ④ あまり認知されていない
- 5 全く認知されていない
- 6 その他（自由記述）

問9 平成31年の南足柄市長選挙、南足柄市議会議員選挙では「合併の是非」が争点になると思いますか（複数回答可）

- ① 争点になる
- 2 争点にならない
- 3 どちらともいえない
- 4 その他（自由記述）

問10 小田原市と南足柄市が想定通り「編入合併」した場合、合併と同時に南足柄市議は失職します。これまでの想定では南足柄選挙区（定数6）で議員増員選挙が実施されます。現時点でこの選挙に立候補する意向はありますか（複数回答可）

- 1 その際は立候補する
- 2 その際は立候補するかもしれない
- 3 どちらともいえない
- 4 その際は立候補しない
- 5 その際は立候補しないかもしれない
- 6 まだ考えていない
- ⑦ その他（自由記述）

■その理由をお書きください（概ね100字以内・別添可）

別紙

ご協力ありがとうございました

2市協議会に関するアンケート調査表（別紙）

南足柄市議会議員 保田建一郎

問1 その理由

行政主導（特に小田原市）で協議が進んでいる。

問3 その理由

毎年度新人職員が10名以上採用され新人達は頑張っていて業務の遂行がされている。また、神奈川県の中の平均の事業規模(施設の統廃合等)にすれば問題はない。

南足柄市の財政力指数は、全国814市の内93位で、上位11.4パーセントに入る財政力がある市です。今後は少子高齢化と人口減や税収減は避けては通れませんが、どこの自治体にもいえる事であり、それだけが存続しない条件とはならない。

問4 その理由

2市協議終了後の市民説明会では遅い、市民不在である。2市協議では、負の事業のデメリット部分は協議されず財政効果額だけの良い部分を協議している。合併が決まればデメリット部分をはっきりさせるとしてこれでは市民は判断が出来ない状況である。

問5 その理由

法定協議に進むことという事はもうすでに合併が決まっている事であり、合併は両市の健全な財政を保ち最善の努力をしていくことであるから財政が改善することはあたりまえであり、財政力は良くなることである。合併により財政規模は厚木(財政力指数は1以上)以上となり財政力指数は1を超し地方交付税は、約15億円ほど減額になりかえって合併効果が無くなる恐れがあると私は考えます。

問7 その理由

中核市に移行しない自治体が多くあり、その理由は財政的に大変大きな負担を伴う事業であることと専門的な職員の確保が難しいようであり無理した事業の展開は好ましくありません。

問10 その理由

南足柄市にとって合併は反対である。財政力のある自治体同士の合併は非常にデメリットが大きい可能性を占めている。